

第9回
地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

平成12年9月

財団法人 旭硝子財団

目 次

はじめに	1
I 調査の概要	2
II 調査結果の概要	3
III 調査結果	
人類存続の危機に対する認識 環境危機時計	5
I. 本年度焦点をあてた項目	
1. 地球温暖化防止	6
2. 環境税	8
3. 原子力発電・新エネルギー	11
4. 環境教育	12
5. 遺伝子組換え作物	15
II. 継続調査項目	
1. 地球環境を悪化させる要因	16
2. アジェンダ21の進捗状況	18
3. ライフスタイルの変更	20
IV 自由記述	21
V 調査票	26

はじめに

本報告書は、当財団が平成4年より調査を実施している「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の本年度の調査結果をまとめたものです。

アースサミットから既に8年が経過しましたが、地球環境問題への取り組みの重要性、緊急性はますます増加する一方です。本年11月にはオランダ・ハーグでCOP6(気候変動枠組み条約第6回締約国会議)が開催される予定で、京都議定書の「京都メカニズム」の具体的内容が議論されることになっており、地球温暖化問題は大きな山場を迎えます。一方では、環境負荷の少ない新エネルギーの開発、環境税の賛否の議論、リサイクルなどが進行し、世界的に環境保全の意識は高まってきているように思われます。

9回目を迎えた本年の調査は、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、様々な環境問題への取り組み状況についてどのような認識を持っているかを探り、その認識が世界各地でどのような特徴を示すかを明らかにすることを主たる目的としました。今回の設問は、従来から継続して調査を実施してきた「環境危機時計」、「アジェンダ21」および「ライフスタイル」に加えて、「地球温暖化防止 - COP6への期待」、「環境税」、「原子力発電・新エネルギー」などのエネルギー関連、さらには「環境教育」、「遺伝子組換え作物」などにも焦点を当てました。

世界各国の政府や民間の環境問題に関心が高い有識者の皆様から、今回も熱意溢れる回答をいただきました。お忙しい中をご回答いただきました皆様に心から御礼申し上げます。また、昨年引き続き、調査設計の段階から結果の分析に至るまで、幾多の貴重なご助言をいただきました地球環境戦略研究機関理事長の森島昭夫先生に、深く感謝の意を表す次第でございます。

最後になりましたが、今後このアンケート調査をさらに充実したものにしてゆくため、各方面の方々のご助言、ご指導を切に期待してやみません。

平成12年9月

財団法人 旭硝子財団

I 調査の概要

調査期間 : 平成 12 年 4 月から 6 月

調査対象 : 世界各国政府及び非政府組織職員等

(UNEP / UNCSD 及び旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数 : 3,431

回収数 : 702

回収率 : 20.5%

属性別の回収結果

【地域】	回収数	構成比 (%)
日本	311	44.3
北米	93	13.3
西欧	88	12.5
アジア (日本を除く)	81	11.5
中・南米	26	3.7
アフリカ	53	7.6
オセアニア	17	2.4
東欧・旧ソ連	19	2.7
中東	11	1.6
不明	3	0.4
(海外合計)	391	55.7
合計	702	100.0

【性別】	回収数	構成比 (%)
男性	552	78.6
女性	126	18.0
不明	24	3.4
合計	702	100.0

【職業】	回収数	構成比 (%)
中央政府	132	18.8
地方自治体	105	15.0
大学、研究機関	113	16.1
非政府系組織職員	140	19.9
企業	106	15.1
その他	90	12.8
不明	16	2.3
合計	702	100.0

* 本報告書では、分析の百分率のベースは特に説明がない限り回収数702を使用しており、百分率の数値は小数点第1位もしくは第2位を四捨五入してある。

* 地域の不明票は「海外版(英語版)」なので“海外合計”に含めて集計した。

* 回答延件数ベース: 回収票数ではなく、その質問に対してなされた回答の延件数を基数とする。

II 調査結果の概要

人類存続の危機に対する認識

環境危機時計

- ・ 全回答者平均の環境危機時刻は8時56分となり、昨年より12分針が戻って、これまで4年間連続して入っていた「極めて不安」な時間帯から「かなり不安」な時間帯へと移り、危機意識が緩和されている。
- ・ 海外全体、日本いずれも同時刻の8時56分を示している。
- ・ 1995年からの変化をみると、日本では時計の針は8時8分から大幅に進み、一方海外全体では9時22分から戻っている。近年、日本の危機時刻は海外全体に近づきつつあったが、本年ついに追いついて、同時刻となっている。

I. 本年度焦点をあてた項目

1. 地球温暖化防止

1) COP6への期待

- ・ 日本、北米、西欧の先進地域では、「京都メカニズムのルールを決める」と「議定書遵守のルールを決める」がCOP6で強く期待され1、2位を占めている。一方、アジア、中南米、アフリカの途上地域では、「途上国に対する技術移転の明示」が1位で技術移転への期待の大きさが現れており、「京都メカニズムのルールを決める」は2位となっている。

2) 批准推進の条件

- ・ 海外全体、日本いずれにおいても、「法整備も含め、国内対策が進む」が京都議定書を発効させる上で最も大きな条件と考えられているが、特に日本では海外全体に比べて重要と考える回答者の割合が高い。

2. 環境税

1) 環境税への賛否

- ・ 全地域で環境税への賛成が圧倒的多数を占め、海外全体では88%、日本では85%に達している。

2) 環境税の課税対象

- ・ 海外全体、日本いずれでも環境税の課税対象として「化石燃料」を選ぶ回答者が最も多く、次いで「産業廃棄物・有害廃棄物」となっている。
- ・ 減税対象としては、海外全体、日本いずれにおいても「太陽光発電等の自然エネルギー」を選ぶ回答者が最も多い。

3) 環境税導入の条件

- ・ 環境税を導入する上で、「税収用途の明確化」を、海外全体、日本いずれにおいても半数以上の回答者が最も重要な要件として選んでいる。

3. 原子力発電・新エネルギー

- ・ 原子力発電を推進するよりも「新エネルギーの開発を推進すべき」とする回答者が最も多く、海外全体で60%、日本で49%となっている。
- ・ 原子力発電を肯定する意見（「現在の技術を信頼」と「現在の技術を見直し」の合計）の割合は、先進地域の32%に比べて途上地域では13%と少ない。先進地域の中でも、日本では回答者の38%が肯定しており、その割合が大きい。

4．環境教育

1) 学校での環境教育の採否

- ・環境教育を学校教育で「採用している」とする回答者の割合は海外全体では72%に達している。日本では46%が「採用している」と答えているが、42%に上る多くの回答者が「わからない」と答えている。

2) 環境教育の開始時期

- ・海外全体では「4～6才」および「7～9才」での開始がそれぞれ3分の1ずつを占めるが、日本では「7～9才」以後の開始が89%と殆どであり、海外諸国に比べて開始時期が遅い。

3) 環境教育上欠けているもの

- ・学校での環境教育を充実させる上で重要であるにもかかわらず欠けているものは、海外全体では「環境行政と教育行政の連携」、日本では「効果的なカリキュラムと資料の開発」とする回答者が最も多い。

4) 環境教育を推進すべき機関

- ・海外全体では環境教育や啓蒙活動を推進する上で「学校」を重要と考える回答者が最も多く、次いで「国や自治体」、「メディア・マスコミ」、「市民団体・環境NPO」となっている。日本では「学校」と「国や自治体」を重要と考える回答者が最も多く、「メディア・マスコミ」、「家庭」が続き、上位3位までは海外全体と同じである。

5．遺伝子組換え作物

- ・海外全体、日本いずれにおいても遺伝子組換え作物については、「不確実性が高いので慎重に対応すべき」、「大体安全だと思うが表示をすべき」の回答が1、2位を占め、よく似た傾向を示している。

II．継続調査項目

1．地球環境を悪化させる要因

- ・海外全体、日本いずれでも地球環境を悪化させる要因の中で、「環境を考慮しない経済発展」に対して危機感を抱く回答者が最も多く、僅差で「人口の爆発的な増加」が続いている。

2．アジェンダ21の進捗状況

- ・“進展”したと考える回答者が最も多い項目は、海外全体では「環境教育の推進」であり、次いで「自治体や市民の参画」、「産業界の環境対策」の順になっている。日本では「産業界の環境対策」が1位で、「自治体や市民の参画」、「環境教育の推進」が2、3位になっており、順序は異なるが同じ項目が挙げられている。
- ・“進展”したと考える回答者が最も少ない項目は、海外全体、日本いずれでも「ライフスタイルの変更」であって、「人口問題・貧困問題」が続き、次いで3位は海外全体では「温暖化防止対策」、日本では「森林資源保全対策」となっている。

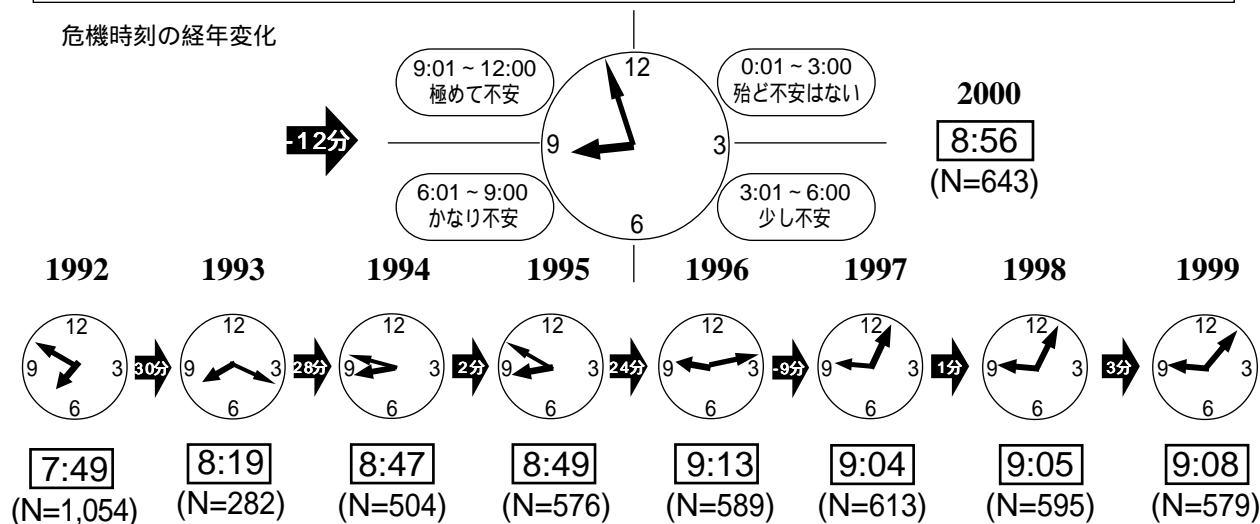
3．ライフスタイルの変更

- ・ライフスタイルを変更するのに回答者が最も困難と感じている項目は、海外全体では「自動車の利用を控える」ことで、日本では「環境負荷の低い食生活に改める」とこととなっている。

III 調査結果

人類存続の危機に対する認識 環境危機時計

問 あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？時計の針に例えて 時 分と答えて下さい。



	'00サンプル数	危機時間の推移			危機時間の進行(分)	
		'95	'99	'00	'95 '00	'99 '00
全体	[N=643]	8:49	9:08	8:56	+7	-12
日本	[N=309]	8:08	9:07	8:56	+48	-11
北米	[N= 85]	8:52	9:03	8:49	-3	-14
西欧	[N= 80]	9:02	8:46	8:46	-16	0
アジア	[N= 59]	9:41	9:47	9:16	-25	-31
中・南米	[N= 26]	9:23	9:14	8:52	-31	-22
アフリカ	[N= 40]	9:33	9:13	9:17	-16	+4
オセアニア	[N= 14]	9:44	8:52	8:31	-73	-21
東欧・旧ソ連	[N= 18]	9:29	9:21	8:21	-68	-60
中東	[N= 10]	9:09	9:32	9:38	+29	+6
海外合計	[N=334]	9:22	9:10	8:56	-26	-14
男性	[N=512]	8:46	9:01	8:52	+6	-9
女性	[N=114]	8:57	9:35	9:10	+13	-25
先進地域	[N=474]	8:23	8:59	8:53	+30	-6
途上地域	[N=125]	9:33	9:25	9:11	-22	-14

- ・ 全回答者平均の環境危機時刻は8時56分となり昨年より12分針が戻って、これまでの4年間入っていた「極めて不安」な時間帯から「かなり不安」な時間帯へと移り、危機意識が緩和されている。
- ・ 1995年からの変化をみると、日本では時計の針は8時8分から大幅に進み、海外全体では9時22分から戻っている。近年、日本の危機時刻は海外全体に近づきつつあったが本年ついに追いついて、両者の危機時刻が8時56分と同じとなっている。
- ・ 途上地域の危機意識は、先進地域より強い。
- ・ 女性の方が男性より危機意識が強い傾向は例年と同様である。

I. 本年度焦点をあてた項目

1. 地球温暖化防止

問(1) 1999年11月にボンで開催されたCOP5では、COP6で成果を上げられるように準備日程等が決められました。今年11月にハーグで開催されるCOP6に対して、あなたが最も期待することを1つ選んで○をつけて下さい。

日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	先進地域	途上地域
[N=311]	[93]	[88]	[81]	[26]	[53]	[17]	[19]	[11]	[391]	[492]	[160]

京都メカニズムのルールを決める	42	28	40	26	31	17	35	37	9	29	39	24	(%)
シンクについてルールを決める	4	3	3	10	0	0	6	11	9	5	4	5	
議定書の遵守のルールを決める	30	18	24	11	8	25	18	16	18	18	26	15	
途上国への技術移転等を明らかにする	12	18	14	31	42	43	41	21	27	26	13	37	
途上国が削減対策への参加を決める	9	10	7	10	4	6	18	16	9	9	9	8	
その他	2	3	1	7	0	4	0	0	9	3	2	5	
わからない	3	19	11	16	15	9	6	5	9	14	8	14	

◎:最もポイントが高い項目 ○:2番目にポイントの高い項目

- ・ 先進地域では、「京都メカニズムのルールを決める」と「議定書遵守のルールを決める」がCOP6で強く期待されており、1、2位を占めている。ルールを決めることによって目標達成への活動が推進されると考えている。
- ・ 一方、途上地域では、「途上国に対する技術移転の明示」が37%と1位を占め、「京都メカニズムのルールを決める」の24%を上回り技術移転への期待の大きさが現れている。
- ・ 先進・途上両地域共、「途上国が削減対策への参加を決める」ことについて、COP6にはあまり期待していない。

問(2) COP5では、地球サミットから10年目にあたる2002年迄に京都議定書を発効させようとする政治的モメンタムが生まれました。現在までどの先進国も批准していませんが、あなたの国で批准を推進する上で最も大きな条件と考える項目を2つ選んでをつけて下さい。

日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
[N=311]	[93]	[88]	[81]	[26]	[53]	[17]	[19]	[11]	[391]

柔軟化措置の運用ルール	28	20	35	25	27	9	18	42	0	24
途上国の削減義務化時期の決定	12	24	11	24	19	26	29	16	27	21
目標未達成時の制裁措置の決定	19	11	30	20	19	21	6	42	18	20
法整備も含め国内対策が進む	52	30	28	33	23	28	41	21	9	29
産業界の批准反対派の説得	12	28	16	17	23	21	24	5	9	20
目標達成への技術開発	25	13	19	15	19	15	29	26	9	17
NPO等によるプレッシャー	12	23	19	16	15	23	18	16	46	20
マスコミ報道などによる世論の喚起	24	29	22	28	23	23	12	11	36	25
その他	3	5	2	5	0	2	12	5	18	4

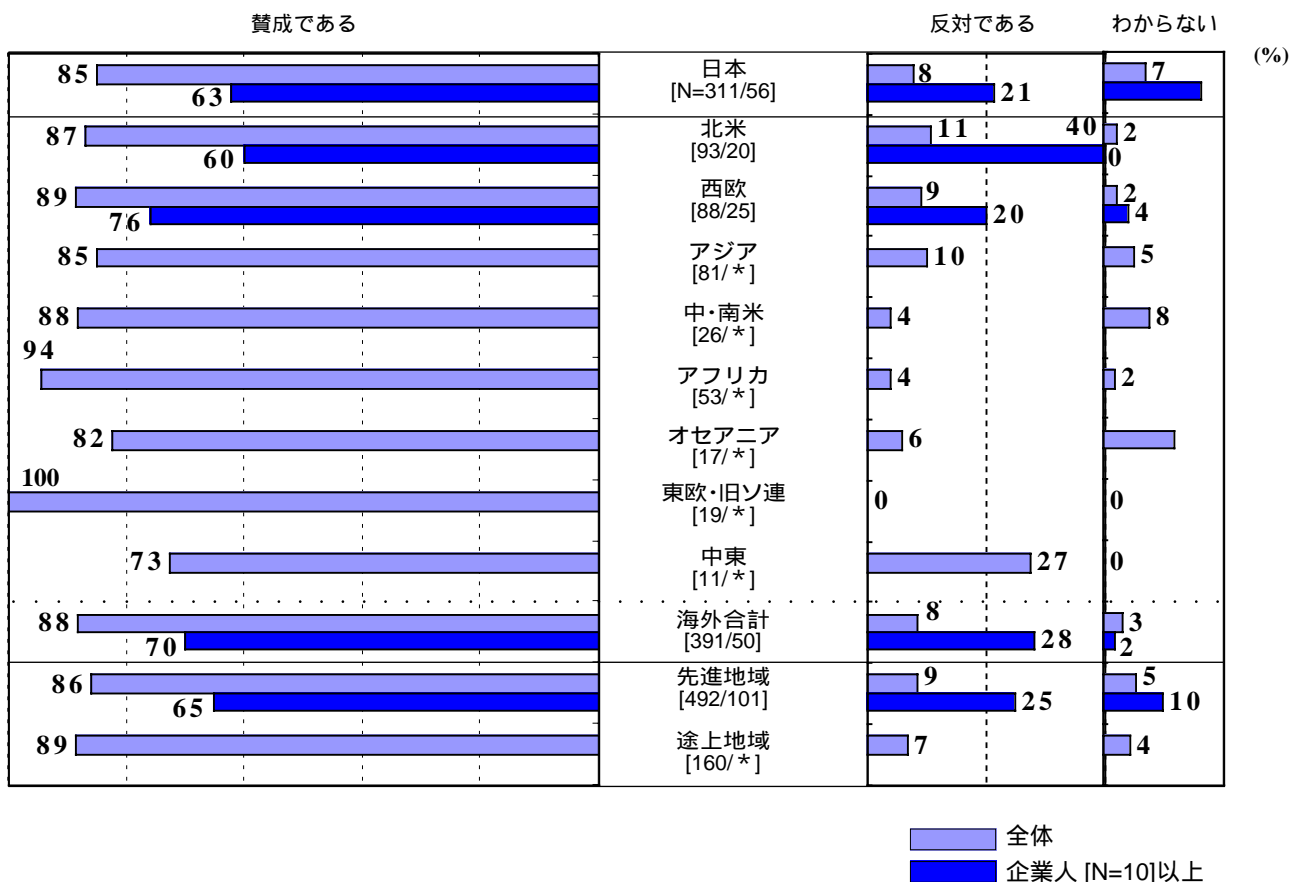
◎:最もポイントが高い項目 ○:2番目にポイントの高い項目

注)地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない。

- 海外全体、日本いずれにおいても「法整備も含め、国内対策が進む」が京都議定書を発効させる上で最も大きな条件と考えられているが、特に日本では、海外全体に比べて重要と考える回答者が多い。
- 2位および3位は、海外全体では「マスコミ報道などによる世論の喚起」および「柔軟化措置の運用ルールの具体化」が挙げられているのに対し、日本では「柔軟化措置の運用ルールの具体化」、「目標達成への技術開発」の順となっている。
- 北米では「産業界の批准反対派の説得」を多くの回答者が選んでいて、日本、西欧に比べてその多さは特徴的である。

2. 環境税

問(1) 環境への負荷に応じて増税や減税される環境税は、現在、欧州の8カ国で採用され、税制面から環境保全を進めることが意識されるようになってきています。あなたは環境税の導入に賛成ですか、それとも反対ですか？



- ・ 環境税導入への賛成は、全地域で圧倒的多数を占め、海外全体では88%、日本では85%に達している。この結果は炭素税を導入することについての昨年度の調査(賛成が海外で62%、日本で79%)と比べても多くなっている。
- ・ 中東では27%と他の地域より多くの回答者が環境税に反対しており、この傾向は炭素税導入の調査の時と同様である。
- ・ 企業人からの回答では、賛成が海外全体で70%、日本で63%と過半数を超えているが、反対する回答者の割合は他の職業に比べて多い。とりわけ北米では反対が40%に達し際立っている。

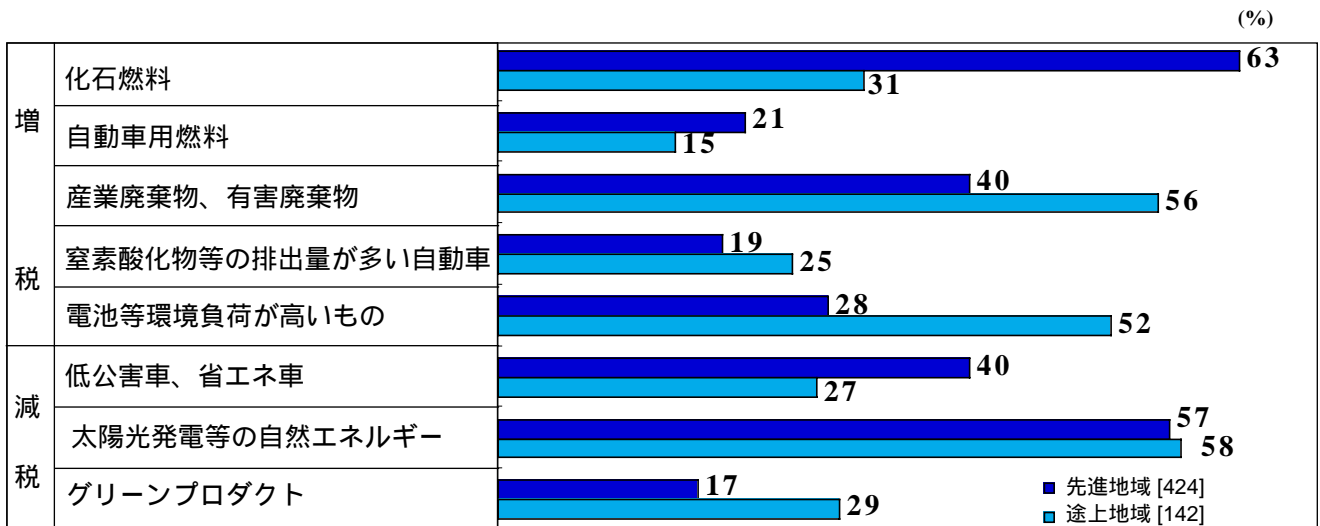
問(2) 前問で賛成の方にお尋ねします。あなたは次のどの項目への環境税に賛成ですか？賛成する項目を3つ以内で選んで○をつけて下さい。1つだけに賛成ならば1つ選んで下さい。

日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
[N=265]	[81]	[78]	[69]	[23]	[50]	[14]	[19]	[8]	[345]

増 税	項目	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
		(%)									
増 税	化石燃料	60	62	74	30	39	28	43	68	38	51
	自動車用燃料	19	26	24	19	22	6	0	21	25	20
	産業廃棄物、有害廃棄物	46	35	27	54	57	60	36	37	50	43
	窒素酸化物等の排出量が多い自動車	19	24	17	28	17	24	36	32	25	23
	電池等環境負荷が高いもの	29	24	27	54	39	56	57	53	63	40
減 税	低公害車、省エネ車	39	52	31	35	26	16	36	26	25	34
	太陽光発電等の自然エネルギー	50	61	74	57	70	56	57	16	38	60
	グリーンプロダクト	13	27	23	35	30	20	21	42	25	28

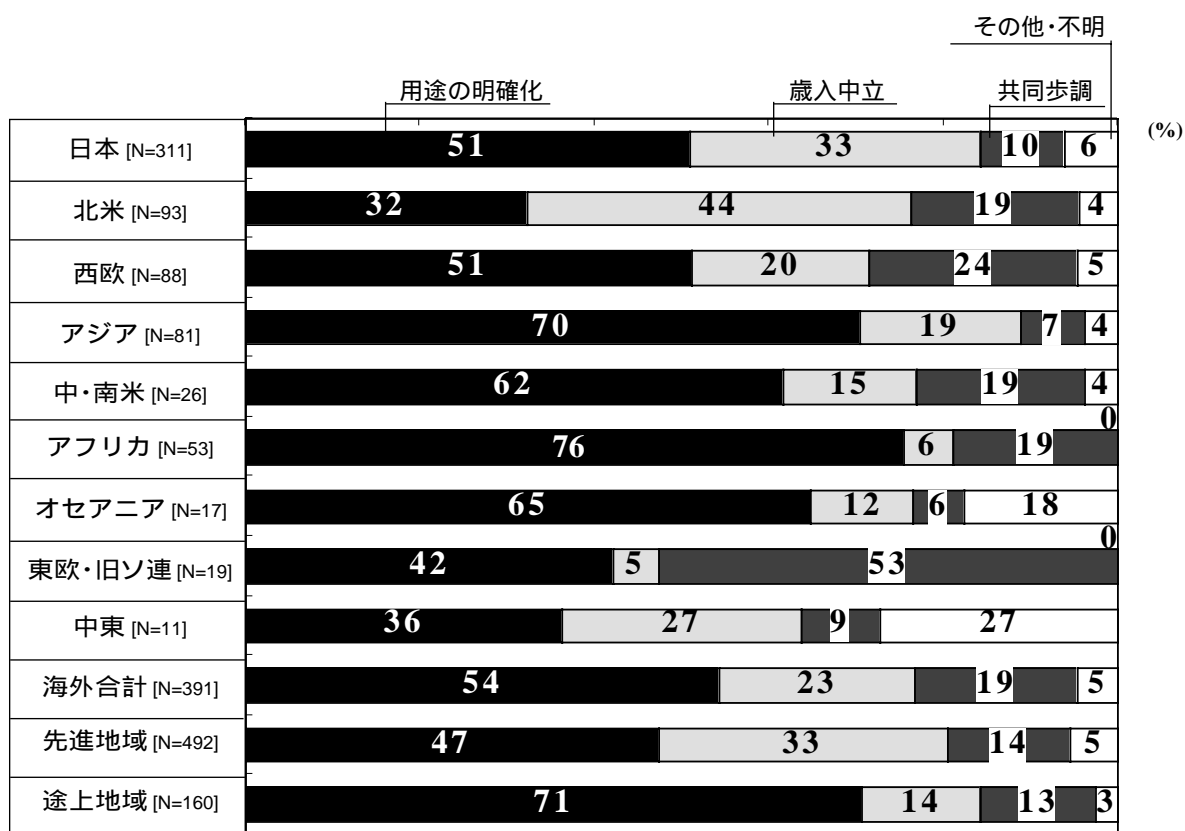
◎: 最もポイントが高い項目 ○: 2番目にポイントの高い項目

注) 地域別の合計は「3つ以内の選択」なので原則的に300%以下。



- ・ 環境税の課税(増税)対象として最も多いのは海外全体、日本いずれも「化石燃料」で、次いで「産業廃棄物、有害廃棄物」となっている。
- ・ 先進地域では「化石燃料」への課税の支持が格段に多く、「産業廃棄物、有害廃棄物」が続く。一方、途上地域の課税(増税)1位は「産業廃棄物、有害廃棄物」で「環境負荷の高いもの」が続いていて、「化石燃料」課税(増税)への賛同者は先進地域の各国に比べて少なく、消極的な姿勢がうかがわれる。
- ・ 減税対象としては、海外全体、日本いずれにおいても「太陽光発電等の自然エネルギー」が最も多い。

問(3) 環境税を導入するには、消費者や事業者等の理解が必要ですが、環境税を導入する上で最も重要な要件を次の中から1つ選んで○をつけて下さい。



- ・ 環境税を導入する上で、「**税収用途の明確化**」を海外全体、日本いずれにおいても半数以上の回答者が最も重要な要件として選んでいる。
- ・ 北米では「**歳入中立を基軸とした税制**」を、東欧・旧ソ連では「**他国との共同歩調**」を、それぞれ最も重要な要件と考える回答者が多い。
- ・ 途上地域では先進地域に比べて「**税収用途の明確化**」を最重要とする回答者の割合が際立って多い。

3. 原子力発電・新エネルギー

問 地球の温暖化を防止するためには化石燃料に依存しない原子力発電を推進するという政策があります。この政策に対してあなたの考えに最も近いものを次の中から1つ選んで○をつけて下さい。

	現在の原子力を信頼	現在の技術を見直し	水力発電の推進	エネルギー効率の改善	新エネルギーの開発	わからない	(%)
日本 [N=311]	14	24	2	8	49	4	
(企業人) [N=56]	20	25	9	45	2		
北米 [N=93]	10	13	10	62	3		
(企業人) [N=20]	20	25	10	40	5		
西欧 [N=88]	9	14	5	13	60	1	
(企業人) [N=25]	12	20	8	12	48	0	
アジア [N=81]	7	12	11	9	61	0	
中・南米 [N=26]	12	12	19	62	0		
アフリカ [N=53]	24	15	9	62	8		
オセアニア [N=17]	12	12	6	71	0		
東欧・旧ソ連 [N=19]	5	37	16	42	0		
中東 [N=11]	9	18	55	18			
海外合計 [N=391]	7	12	7	11	60	3	
(企業人) [N=50]	18	22	4	10	44	2	
先進地域 [N=492]	12	20	2	9	53	3	
途上地域 [N=160]	4	9	13	11	61	3	
男性 [N=552]	13	20	4	10	51	3	
女性 [N=126]	8	6	10	72	2		

注)企業人は[N=10]以上を記載。

- ・ 原子力発電を推進するよりも「新エネルギーの開発を推進すべき」とする回答者が海外全体で60%、日本で49%と最も多くなっている。
- ・ 原子力発電に関する1998年の調査では、海外全体で34%、日本で30%の回答者が「採用に反対」であったが、今回の調査では、海外全体で78%、日本で59%の回答者が「原子力に依存しない(「水力発電の推進」「エネルギー効率の改良」および「新エネルギーの開発」の合計)を選んでいて、この2年間の原子力発電に対する否定的な意見の増加をうかがわせる。
- ・ 原子力発電を肯定する意見(「現在の技術を信頼」と「現在の技術を見直し」の合計)は先進地域の32%に対して、途上地域では13%と少ない。先進地域の中でも日本では回答者の38%が肯定しておりその割合が大きい。
- ・ 企業人の原子力発電を肯定する意見は海外合計で40%、日本で45%と、全職業人の肯定する意見(19%および38%)に比べて多い。
- ・ 女性の回答者のわずか9%が原子力発電を肯定する意見であり、男性の33%に比べて極めて少ない。

4. 環境教育

問(1) 当アンケートに寄せられた多くのご意見には環境教育の重要性が指摘されています。環境意識を高めるためには、早い時期からの環境教育が大切といわれていますが、あなたの国では環境教育が学校教育に取り入れられていますか？取り入れられている場合、開始時期はいつからですか？

学校教育での採否

■採用している □採用していない ■わからない □不明

地域	採用している (%)	採用していない (%)	わからない (%)	不明 (%)
日本 [N=311]	46	12	42	
北米 [N=93]	58	10	29	3
西欧 [N=88]	69	11	16	3
アジア [N=81]	85	9	6	
中・南米 [N=26]	58	27	12	4
アフリカ [N=53]	81	17	2	
オセアニア [N=17]	76	6	12	6
東欧・旧ソ連 [N=19]	89	5	5	
中東 [N=11]	73	18	0	9
海外合計 [N=391]	72	12	14	2

学校教育開始時期

■ 4～6歳 □ 7～9歳 ■ 10～12歳 □ 13歳以上 ■ 不明

地域	4～6歳 (%)	7～9歳 (%)	10～12歳 (%)	13歳以上 (%)	不明 (%)
日本 [N=143]	3	51	36	2	8
北米 [N=54]	43	39	11	7	0
西欧 [N=61]	25	41	20	10	5
アジア [N=69]	26	38	23	12	1
中・南米 [N=15]	53	27	20	0	
アフリカ [N=43]	30	28	23	16	2
オセアニア [N=13]	46	15	15	8	15
東欧・旧ソ連 [N=17]	35	24	29	12	0
中東 [N=8]	13	13	38	25	13
海外合計 [N=283]	32	34	20	9	5

- ・ 環境教育を学校教育で「採用している」とする回答者の割合は、海外全体では72%である。日本では46%が「採用している」と答えているが、「わからない」と答えている回答者が42%と多い。
- ・ アジア、アフリカ、東欧・旧ソ連では「採用している」の回答が特に多く80%以上に達している。
- ・ 海外全体では「4～6歳」および「7～9歳」での開始がそれぞれ3分の1ずつを占めるが、日本では「7～9歳」以後の開始が89%と殆どであり、海外諸国にくらべて開始時期が遅い。

問(2) 学校での環境教育を充実させる上で、あなたが重要と考えるにもかかわらず、あなたの国で欠けていると思われるものを、次の中から2つ選んで○をつけて下さい。

日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
[N=311]	[93]	[88]	[81]	[26]	[53]	[17]	[19]	[11]	[391]

教師の熱意と資質	18	1	8	20	4	4	6	0	9	7	(%)
教員養成の充実と研修	34	28	32	28	35	30	24	26	55	30	
効果的なカリキュラム	45	20	26	30	50	28	29	21	18	27	
自治体・市民団体・企業の支援	29	15	16	24	19	26	18	11	18	19	
学校教育の拡充・整備	8	45	30	20	19	23	29	32	27	29	
環境スペシャリストや家庭の協力	20	17	22	15	15	23	29	5	27	18	
官民の情報公開	6	15	8	15	27	19	6	37	9	15	
環境行政と教育行政の連携	39	34	36	47	31	32	47	58	27	38	

◎:最もポイントが高い項目 ○:2番目にポイントの高い項目

注)地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない。

- ・ 海外全体では、学校での環境教育を充実させる上で「環境行政と教育行政の連携」が重要であるにもかかわらず欠けているという回答者が最も多く、「教員養成の充実と研修」、「学校教育の拡充・整備」が続いている。
- ・ 日本では「効果的なカリキュラムと資料の開発」が欠けているという回答者が最も多く、次いで、海外全体で1位の「環境行政と教育行政の連携」、同じく2位の「教員養成の充実と研修」が2、3位を占めている。
- ・ 「学校教育の拡充・整備」が、北米で欠けているとする回答が際立って高いのは予想外である。

問(3) 環境問題に対する社会一般の理解を深め、意識を向上させるには、どの機関が最も強力に環境教育や啓蒙活動を推進すべきだと思いますか？次の中から重要と考える順に4つ選んで下さい。

加重点による各地域の結果

*加重点=(1位の%×4+2位の%×3+3位の%×2+4位の%×1)÷10

日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
[N=311]	[93]	[88]	[81]	[26]	[53]	[17]	[19]	[11]	[391]

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
学校	23	24	29	27	32	27	28	32	27	27
国や自治体	23	18	18	21	24	22	26	22	19	20
企業	8	8	5	4	3	0	1	1	0	4
市民団体・環境NPO	10	9	9	12	12	11	12	6	11	10
国際的環境NPO	1	5	2	3	2	6	5	5	9	4
環境系の研究機関	2	7	8	6	9	6	8	3	4	7
メディア・マスコミ	17	20	22	18	17	20	13	27	13	20
家庭	14	7	5	6	2	3	5	4	6	5
その他	0	1	0	1	0	0	2	0	3	1

◎:最もポイントが高い項目 ○:2番目にポイントの高い項目

- ・ 海外全体では環境教育や啓蒙活動を推進する上で「学校」を重要と考える回答者が最も多く、次いで「国や自治体」、「メディア・マスコミ」、「市民団体・環境NPO」となっている。
- ・ 日本では「学校」と「国や自治体」を重要と考える回答者が最も多く、「メディア・マスコミ」、「家庭」が続く。
- ・ 日本、アジア、中・南米、アフリカ、オセアニア等では「国や自治体」に対する期待が大きいのに比べて、北米、西欧、東欧・旧ソ連では「メディア・マスコミ」を重要視している。
- ・ 日本では「家庭」を重要とする回答がかなり多いが、海外では「家庭」が重要視されていないのが目立つ。

5 . 遺伝子組換え作物

問 近年、遺伝子組換え作物が開発され実用化されつつあります。この遺伝子組換え作物の安全性については世界で議論を呼んでいます。あなたの考えに最も近いものを次の中から1つ選んで○をつけて下さい。

日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	男性	女性
[N=311]	[93]	[88]	[81]	[26]	[53]	[17]	[19]	[11]	[391]	[552]	[126]

安全だと思う	2	11	3	6	0	0	6	0	0	5	5	1	(%)
大体安全だと思うが表示をすべき	28	27	30	40	15	36	29	32	27	31	31	25	
不確実性が高いので慎重に対応	44	42	48	35	65	51	41	37	18	44	42	50	
販売、開発は止める	16	10	15	17	15	9	24	32	36	15	15	18	
その他	6	10	3	0	4	4	0	0	9	4	4	5	
わからない	4	1	1	3	0	0	0	0	9	1	2	2	

○:最もポイントの高い項目

- ・ 海外全体、日本いずれにおいても遺伝子組換え作物については、「不確実性が高いので慎重に対応すべき」、「大体安全だと思うが表示をすべき」と考える回答者の割合が高く1、2位を占め、よく似た傾向を示している。
- ・ 「安全だと思う」の回答が他の地域では極めて少ない中で、北米では11%ある。

．継続調査項目

1．地球環境を悪化させる要因

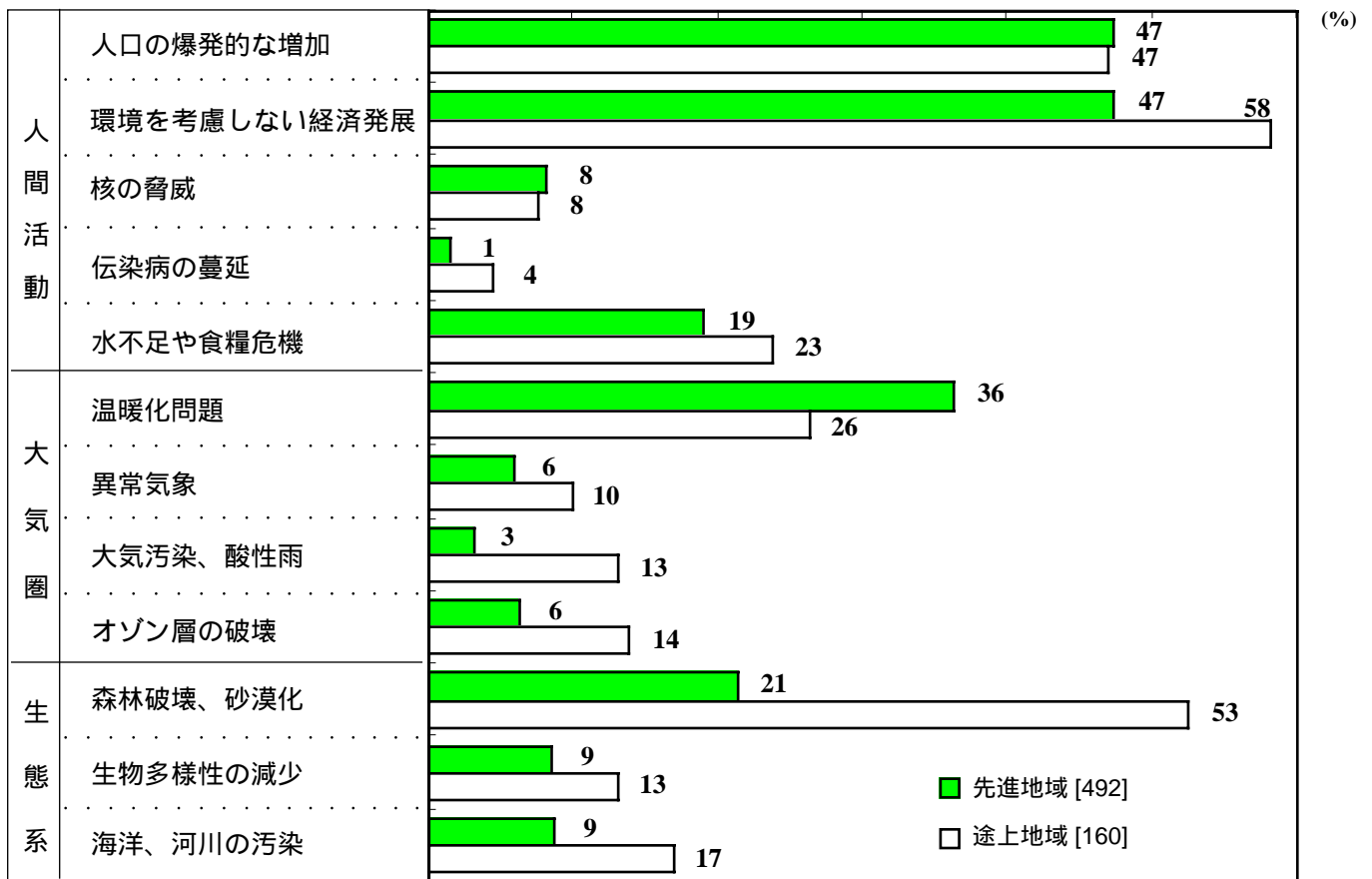
問 地球環境を悪化させ、人類の存続に大きな影響を与えると考えられる次の要因の中で、あなたが最も危機感を抱いているものを2つ選んで○をつけて下さい。

日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
[N=311]	[93]	[88]	[81]	[26]	[53]	[17]	[19]	[11]	[391]

		日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	(%)
人間活動	人口の爆発的な増加	43	59	49	57	42	34	77	37	55	51	
	環境を考慮しない経済発展	46	47	51	54	54	66	71	68	55	55	
	核の脅威	11	3	5	11	4	4	12	0	18	6	
	伝染病の蔓延	0	7	1	3	0	9	12	11	0	5	
	水不足や食糧危機	18	23	18	21	27	26	6	5	9	20	
大気圏	温暖化問題	41	20	36	28	12	30	18	32	18	27	
	異常気象	5	10	5	12	12	6	12	11	0	9	
	大気汚染、酸性雨	4	3	1	21	4	6	6	5	9	7	
	オゾン層の破壊	8	3	2	19	4	11	12	16	0	8	
生態系	森林破壊、砂漠化	24	13	19	52	50	55	29	32	46	33	
	生物多様性の減少	9	5	10	16	8	11	6	11	9	10	
	海洋、河川の汚染	9	12	6	19	27	9	29	5	18	13	

◎:最もポイントが高い項目 ○:2番目にポイントの高い項目

注)地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、3つ選んだ回答者がいるので、200%を越えている。



- ・ 海外全体、日本いずれにおいても、人類の存続に大きな影響を与える要因の中で、「環境を考慮しない経済発展」に対し危機感を抱く回答者が最も多く、僅差で「人口の爆発的な増加」が続いている。
- ・ 先進地域では「環境を考慮しない経済発展」と「人口の爆発的な増加」が同率の1位であり、「温暖化問題」が続いている。
- ・ 途上地域では「環境を考慮しない経済発展」が1位で「森林破壊、砂漠化」が続き、「人口の爆発的な増加」が3位となっていて、「森林破壊、砂漠化」を環境悪化の大きい要因と考えているのは特徴的である。

2. アジェンダ21の進捗状況

問 1992年に開催されたアースサミットから約8年が経過しましたが、「アジェンダ21」の行動計画のうち、次の10項目についてあなたの国での進捗状況をどのように判断しますか？各項目とも総合的に判断して、スケール上の記号を で囲んで下さい。

2000年、1995年における[「大いに進展した」+「進展した」の合計 = “進展”]

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	全体
2000年	[311]	[93]	[88]	[81]	[26]	[53]	[17]	[19]	[11]	[391]	[702]
1995年	[248]	[25]	[79]	[62]	[48]	[62]	[22]	[14]	[16]	[328]	[576]
環境教育の推進	61 49	76 72	76 56	90 90	73 85	81 77	94 77	100 57	73 81	82 75	73 64
自治体や市民の参画	66 54	81 68	80 67	74 69	77 67	70 65	82 82	84 57	82 81	78 68	73 62
産業界の環境対策	71 55	76 60	83 51	46 47	42 31	38 31	76 36	68 64	45 81	62 45	66 49
科学、技術面の推進	54 57	76 64	78 58	51 50	27 42	28 37	76 50	53 57	45 50	60 50	57 53
リサイクルシステムの構築	51 45	77 68	70 71	46 40	46 31	28 21	71 59	37 29	27 50	57 46	54 46
温暖化防止対策	22 18	25 60	49 33	32 29	27 25	26 27	59 36	47 29	18 19	35 31	29 26
森林資源保全対策	10 19	38 52	38 33	47 58	31 48	60 63	65 55	47 50	45 56	44 50	29 37
生物多様性の保全	11 11	29 40	26 38	49 47	38 56	58 53	65 68	58 50	64 44	41 48	28 32
人口問題、貧困問題	8 15	18 20	24 17	36 52	19 29	36 45	35 41	16 21	18 19	26 33	18 25
ライフスタイルの変更	7 20	17 48	14 35	26 26	12 10	15 15	29 36	26 7	18 19	18 25	14 23

(%)

2000年、1995年における(「大いに進展した」+「進展した」)の合計=「進展」)の差異比較

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	全体
環境教育の推進	+12	+4	+20	0	-12	+4	+17	+43	-9	+7	+9
自治体や市民の参画	+12	+13	+12	+5	+10	+5	+1	+27	+1	+9	+11
産業界の環境対策	+16	+16	+32	-1	+11	+7	+40	+4	-36	+17	+17
科学、技術面の推進	-3	+12	+20	+1	-15	-9	+26	-4	-5	+10	+4
リサイクルシステムの構築	+6	+9	0	+5	+15	+7	+11	+8	-23	+11	+8
温暖化防止対策	+4	-35	+16	+3	+2	-1	+22	+19	-1	+4	+3
森林資源保全対策	-9	-14	+5	-11	-17	-3	+10	-3	-11	-6	-8
生物多様性の保全	0	-11	-12	+3	-18	+5	-3	+8	+20	-7	-4
人口問題、貧困問題	-7	-2	+7	-16	-10	-9	-6	-6	-1	-6	-7
ライフスタイルの変更	-12	-31	-22	0	+1	+1	-7	+19	-1	-7	-9

(%)

注)差異の計算は、小数点1位水準で行っているため、前表に記載した小数点1位四捨五入の値で計算した場合は異なるものがある。

アジェンダ21の行動計画のうち、10項目を選んで調査し、その結果を「進展」したとみなす意見(「大いに進展」+「ある程度進展」)の多い順に項目を並べ、5年前の1995年と比較した。

- ・ 「進展」したとする回答者が最も多い項目は、海外全体では「環境教育の推進」であり、次いで「自治体や市民の参画」、「産業界の環境対策」の順になっている。日本では「産業界の環境対策」が1位で「自治体や市民の参画」、「環境教育の推進」が2、3位になっている。
- ・ 「進展」したと考える回答者が最も少ない項目は、海外全体、日本いずれでも昨年と同様に「ライフスタイルの変更」であって、「人口問題、貧困問題」が続き、次いで、海外全体では「温暖化防止対策」、日本では「森林資源保全対策」となっている。
- ・ 5年前と比較すると、海外全体、日本いずれにおいても「進展」したとみなす回答者が目立って多くなっている項目は「産業界の環境対策」である。次いで、海外全体では「リサイクルシステムの構築」、「科学、技術面の推進」が続き、日本では「環境教育の推進」、「自治体や市民の参画」が続いている。5年前に良い評価を得た項目は今年もさらに良い評価を得る傾向にある。
- ・ 5年前と比較すると、「ライフスタイルの変更」、「人口問題、貧困問題」に加えて、「森林資源保全対策」、「生物多様性の保全」の4項目は、1995年において低い評価を受けていたが、今年さらには厳しい評価となっている。「温暖化防止対策」は評価レベルは低いが、北米を除いて海外全体、日本いずれも5年前よりは進展したと考える回答者が増えている。

3. ライフスタイルの変更

問 持続可能な社会を実現するには、ライフスタイルを変更して簡素にすることが求められます。あなたがライフスタイルを変更する上で最も困難と感じる項目を2つ選んでをつけて下さい。

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計
[N=	311]	[93]	[88]	[81]	[26]	[53]	[17]	[19]	[11]	[391]

食材の無駄をなくす	10	11	23	24	19	32	0	37	46	21
環境負荷の低い食生活	51	32	30	27	31	23	71	16	36	30
リサイクルに協力する	26	11	9	32	15	25	12	26	9	18
エネルギーの節約に努める	27	55	43	21	46	34	24	21	36	38
自動車の利用を控える	29	59	63	43	58	36	53	63	55	53
使い捨ての生活を見直す	19	10	15	15	8	4	12	21	9	12
環境保全活動に参加する	31	11	10	10	12	21	12	16	9	12

◎: 最もポイントが高い項目 ○: 2番目にポイントの高い項目

注) 地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない。

- ・ ライフスタイルを変更する上で最も困難と感じられる項目は、海外全体では「自動車の利用を控える」ことで、次いで「エネルギーの節約に努める」、「環境負荷の低い食生活に改める」が続いている。
- ・ 日本では「環境負荷の低い食生活に改める」ことが最も困難と感じられ、「環境保全活動に参加する」、「自動車の利用を控える」の順になっている。海外、日本の社会の特色が現れている。

IV 自由記述

今回の調査では、海外44カ国130件、国内137件の合計267件の自由記述を頂戴し、世界各地における環境問題の実情、ならびに地球環境を改善するための方策やアイデアを教えてくださいました。自由記述のテーマは極めて多岐にわたっており、ひとつの記述で多くのテーマに言及するものも多いので分類が困難でしたが、似た内容同志が並ぶように努めました。また、設問に対するアドバイスや要望も頂きましたので、来年の設問作成の際には参考にさせて頂きたいと存じます。

今回頂いた自由記述の一部を下記に掲載いたしますが、紙面の都合上、海外30カ国34件、国内24件のご意見しかご紹介できないことをお詫び申し上げます。採録させて頂いたご意見、感想には、氏名(敬称略)、所属組織名、国名、事務局番号を明記いたしましたが、匿名希望者は匿名とし、男性をM、女性をFとして表記しております。

海外からのご意見

ウガンダでは、農耕、工業、その他の土地利用で森林が消滅しかかっており、人類の将来に重大な影響を及ぼす環境問題が起きています。樹木や森林は気候を調節したり、土壌を強固にする重要な役割や機能を担っています。従って、途上国、特にアフリカで、公民組織が所有する樹木や森林に対して適切な管理が求められます。更に、貧困対策と森林産業の育成とは貧困の緩和や根絶という意味からも十分に理解されるべきです。何故なら、貧困は森林破壊の原因であり結果となっているからです。

Michael E. Sizomu-Lagolo, Forestry Department, UGANDA 281

インドや東アフリカなどの発展途上国に10年以上住んだ経験から、開発途上国では環境問題が軽視され、無視されているという印象を受けています。その理由としては、無知と貧困、あるいは武装闘争と長引く戦争があげられます。更に、殆どの社会と文明に共通しているのですが、無批判な「西洋文明」の物真似と倫理的、宗教的な価値の放棄によって、私達の住む地球が単に一つの資源としてしか考えられていません。従って地球資源の開発は、今まで強制力がないという点で問題となっている国際機構の改革によって規制されるべきだと考えます。

M, Austrian Embassy Nairobi Kenya, AUSTRIA 099

現在の地球環境問題は、近代産業社会の継続を脅かすほどの危機をもたらしています。高度に開発し続けた社会から資源とのバランスを図る社会へと移行するには痛みを伴いますし、このような移行が人類を絶滅に至らせるかもしれません。しかし一方、一握りの人類は生き残り、再び地球に住みつき、資源に対して違ったアプローチをして生存するという可能性の方が大きいかも知れません。環境問題を考える時は、4千年という長い文明の歴史観をもつことが大切です。

M(American), IUCN-The World Conservation Union, SWITZERLAND 050

環境問題は、国内及び国際的な政策、経済、哲学と密接な関係をもっています。従って、環境の改善は人間の社会システムの変化を意味すると共に、その逆とも言えます。

M, Center for Sustainable Systems, University of Michigan, KOREA 212

現在はパラダイムの変化の時、つまり「持続可能な社会」を考える上で、否定的な態度を切り替え、少ない資源で多くのビジネスを創出するという、人類に与えられた好機に挑戦する時代ととらえるべきです。資本市場は既にこの点を組み入れています。即ち、1999年9月からは地球持続性ダウ平均株価指数というものができています。

Alexander J. B. Zehnder, EAWAG, SWITZERLAND 218

私達は既に生物の多様性や環境保護に関する沢山の技術情報や法的枠組みをもっています。現在欠けているのは、それを完成させるための、社会、政治、倫理、知性面での強固な意志です。環境と生物多様性を保護する闘いは、正に命を保護する闘いなのです。即ち、私達や子孫の命、無数の種の命を守る闘いなのです。政策を決定する時に、環境は優先されるべきであり、環境問題を考慮項目に入れるだけでは不十分なのです。

Lily Venizelos, Mediterranean Association to Save the Sea Turtles MEDASSET, GREECE 034

莫大な投資の対象を、武装と消費から、科学と教育へ早急に移行させ、その投資が責任ある人々に届くように見届ける必要があります。

Yuly Schipakin, Perm Department of the Social Ecological Union International, RUSSIA 269

地球の豊かさのすべては、私達と土壌との関係にあります。ところが私達は毎日の生活の中で土壌の生命を養うことを忘れがちです。バリ島には、村レベルで持続可能な食料生産の最良システムがありますが、観光客によってそのシステムが脅威にさらされています。私達はバリ島が持続可能な食料生産をできるように、「バリ島樹木エコシステム」というプログラムを推進して、バリ島村民が植樹と表土生産を行うのを支援しています。植物や動物

物、人間が生存するには「地球を毎日養えば、地球もあなたを養ってくれる」という原則を守ることが大切です。
F, Bali Tree Ecosystem, Abundant Village Tree Ecosystem, U.S.A. 279

タイでは、環境問題が一般に周知されるようになっていきます。環境問題が予算を効果的に配分するために考慮されていますが、成果が上がっているとは思えません。政治家から一般市民に至るまで、本当の意味での自覚や認識にはなっていないと思います。

F, National Economic & Social Development Board, THAILAND 288

開発途上国、特に島国の小さな途上国では、環境問題への対応が著しく進歩しており、UNCEDで約束した政策に着手し始めるまでになっています。

M, Caribbean Community Secretariat, GUYANA 373

栄養状態が悪く、電気や電話、水などが非常に不足している地域では、ライフスタイルを簡素化するのは全く不可能です。

Badjagou O. Pascal, Association Orukutuku, REPUBLIC OF BENIN 245

環境に問題があることを大衆に理解させるという点については、大きな進歩を遂げたと思います。しかし私達は現在、消費や人口、更に環境問題から起こる衝撃を緩和するために、個人や集団がライフスタイルを劇的に変えなければならないという、格段に難しい挑戦に直面しています。

David Wanless, The Wilderness Society Inc., AUSTRALIA 260

西欧社会のライフスタイルは、非持続的で愚かしく思います。内的価値観と精神的な成長は、そのスタイルの変更の手助けになり、ずっと健康的だと思います。しかし物質主義が内からの声や、自然や魂に耳を傾けることを次第に困難にしています。

Lothar Luken, Editor, FoE-Ireland, GERMANY 291

ペルーでは、環境問題、その原因と結果、解決に導く方法などは人口問題との関連で定義する必要があります。一部の環境問題の原因は、極度の貧困が原因となっており、他は石油や鉱物、漁業、除草剤等を扱う世界企業が原因となっていると思います。

Maria Rodriguez A., APECO and National University of Education, PERU 357

人類の発展は、電気の使用に依存しています。砂漠に住む人々の生活と発展は、電気の使用が基礎となっているのです。クウェートは気温が高く新鮮な水資源が無い砂漠国です。淡水は、淡水化プラントによって供給されます。また高温環境で生きるためには自動車利用は不可欠になっています。

Dr. Mohammed A. Al-Sarawi, Environment Public Authority, KUWAIT 346

ナイジェリアでは、ごみ処理が主要な環境問題となっています。すべての街路はごみ捨て場になっており、醜悪な光景を呈し悪臭を放っています。我々は廃棄物管理の訓練を必要としています。

Dr. Damian Medioha, Nigerian Environmental Study/Action Team (NEST), NIGERIA 392

先進国から途上国へと中古資源を国際的にリサイクルすることにより、途上国の設備機器の不足と貧困と雇用の問題の多くを解決できます。

Diallo Abdolaye S., V.G.E. "ECOMISSION", GUINEA-CONAKRY 157

人間の質を改善することが、環境問題にとって最も大切な課題であり、直面している多くの問題を解決する基本的な要素です。特に途上国では、教育にもっと多くの環境基金が必要です。

F, Environmental Protection & Resources Conservation Committee, CHINA 112

世界中の企業は、先進国、発展途上国いずれの環境教育に対しても、独立した組織を通して実質的で長期的、かつ偏向がなくPRを目的としない貢献を行うべきだと思います。従来、企業による殆どの貢献は、単にPRに基づくプロパガンダに過ぎず、持続可能な社会を志向するための純粋な支援とは思えません。

OVIEBO, Gonzalo, WWF-International, ECUADOR 149

環境教育についてもっとも重要な課題は、環境デモクラシー、つまり環境問題の決定に人々が参画することだと思います。

Sarul Jarostow, Ministry of Environment, POLAND 197

人々が環境問題の重大さを評価できるように、世界中で情報技術を利用できるようにするべきです。

M, NESCO (Extension Section), INDIA 257

学識と実行力を備えた人々による公共の環境教育が大切です。複雑な環境問題を解決するための公開討論にはフリーなメディアが鍵となる役割を果たします。

Mark Harvey, Television Trust for the Environment (TVE), U.K. 380

イスラエル自然保護協会(SPNI)には、沢山の環境教育プログラムがあり、一部を除いて殆どが課外授業で教えられています。わが国の文部省は環境教育の幅を広げるために、国家レベルでこうした活動を採用すべきです。

F, The Society for the Protection of Nature in Israel (SPNI), ISRAEL 390

長距離通勤を減少させるために、一部の税金を使って、インターネット上や失業者の多い地域、あるいは住宅地に仕事を創出すべきです。

Roger A. Kief, Carrier Manager of a Telecom Company, GERMANY 150

途上国で環境悪化をコントロールするには、政治的意志が最も大切です。

M, Arab Fund, JORDAN 342

環境問題について具体的で地域的な検討は、まずその地域の最低レベルの組織、例えば、村や女性団体のレベルから始めなければなりません。

Alejandrino R. Baloloy, Deputy Director, Dept. of Agriculture, Bureau of Soils & Water Management, PHILIPPINES 018

個人や地域社会の行動に影響を与える教育は重要です。しかしこのような教育は、水質や水資源、土壌、塩水化、生物多様性の問題等の環境問題を解決するには直接的には余り貢献しません。この問題の解決は、政府レベルでのみ対応可能で、十分な準備調整と資金が必要となります。しかし西欧諸国の政府は民間企業と同じ対応をしており、研究活動の価値を短期的な金銭的価値のみで計っています。長期的な問題に対応するには、もっと戦略的な展望が必要であり、意志決定は政治の影響を受けてはなりません。例えば、科学と国家レベルのプログラムの進展を、もっと直接的に結びつける必要があります。

M, Science & Environment, Environment Australia, AUSTRALIA 028

アフリカの殆どの国は、先進諸国からの輸入品とサービスに大きく依存しています。政府が所有し管理している産業は殆どありません。従って私達の食生活も先進諸国が生産する食製品を反映しています。もし私達の政府が真剣に取り組めば、環境問題を解決するためのライフスタイルへと容易に切り替えることができるでしょう。逆に、現在の生活費がコントロールされなければ、環境教育とは関係無く、何ヶ月も飢えが続くでしょう。

M, Kindness Club of Africa (Giraffe), GHANA 227

パキスタンで環境状態を改善させるには、人口増加の抑制に加え、強力な国内総生産と経済成長に直結した環境法の実践が重要です。

M, Pakistan Environmental Protection Agency, PAKISTAN 049

人口が食料や水の供給量を超えて増大すると、大量飢餓が発生するか、あるいは対処不能な疫病が社会に蔓延し、結果として人口を大幅に減らすこととなります。しかし、世界の人口を減少させる実現可能な方法として、このようなシナリオを考えるべきではありません。

M, Raytheon, U.S.A. 004

島国のサモアでは、人口増加と限られた天然資源が明白に対立しています。更に、技術不足のために資源を持続的に利用できず、貧困や人口増加が著しく、援助を必要としています。

M, Dept. of Lands and Environment, SAMOA 214

チャドでは、生態系の安定を取り戻すために現地諸団体、NGO、政府などが努力をしていますが、砂漠化が驚くほどの速度で進行し続けています。現在、砂漠化を防止するための国家計画を推進しています。このようなプロジェクトに対して先進諸国が支援して下さることを希望致します。

Baulmbaye Ngaraud, Ministère de la Promotion Economique & du Développement, CHAD 358

エジプトは、1995年の環境政策を今年中に見直そうとしています。今では産業廃水をナイル川に廃棄する工場はなく、ナイル川の水は以前より浄化されました。しかし川の生物多様性は依然として減少し続けています。

M, Dept. of Natural Resources, Inst. of African Research and Studies, Cairo University, EGYPT 267

ガーナで椰子からとれるパームオイルの生産は、根本的な植林を施すと共に、森林地帯の水不足を解消しない限り、今後50年から75年の内に衰退し、破壊される恐れがあります。1999年に私が行った調査で判明しました。

Ketiboa K. Blay, NAAS, GHANA 128

国内からのご意見

グローバルな観点で見ると、森林がそれぞれの国の社会・政治・文化の中で正当に位置づけられていないと思います。ただ短期的な経済的メリットの面から捉えられている場合が多いという実態だと思います。水、生物多様性、CO₂吸収源、生活資材促進、寛ぎを与え文化の一つの源となる等、いろいろな面で森林は大きな意義を持っているため、今後一層それが正当に位置づけられることが重要だと考えます。

M、(財)国際緑化推進センター 日本 211J

消費者の一般生活のあらゆる場面において、環境負荷の低い消費という選択肢は確保されているとは言えない。結局現代社会にあって生活資源の最大の提供者である企業に対し、行政から積極的な指導、環境税の賦課、優遇税制、法的強制などが行われることを期待せざるを得ない。経済の自由化の流れの中ではあるが、一部企業や行政の恣意に任せるのではなく、システムとして環境負荷の低い経済を構築するのであれば、決して自由化の流れに逆行するものではない。

岸 秀彦、日本 283J

マスコミ報道が一過性になりがちで、例えばCOP3京都会議前は集中報道するが、最近は温暖化問題は極めて関心が低い。マスコミ対応のために、環境NGO、専門機関の取り組みが強化できないか。

山口 務、(財)地球環境産業技術研究機構専務理事 日本 016J

日本などの先進国に暮らしていると途上国のより深刻な環境破壊の現実がなかなか伝わってこない。環境問題は南北問題でもあるという認識を持ち、最も被害を受けている人々の現状をマスコミ等が報道し、世論を喚起すべき。

F、東京海上火災保険株式会社社会環境室 日本 100J

環境教育の重要性が問題である。地域、PTA、企業が一体となった中学校ブロック程度での環境教育プログラムの作成が必要ではないか。国・自治体が定めるのではなく、貴財団のような組織がモデル地域(核となるのは中学校 or 小学校の教職員とPTA)を指定し定額の助成を行うような事業を展開して欲しい。

栄 信歳、長崎県庁福祉保健部健康政策課係長 日本 021J

未来を生きる子供たちが人類だけではなく様々な命を感じることができる感性をもって育てて欲しいと思います。そのためにも今後、環境教育をしっかりと行っていくべき。家族で地球環境問題について話ができるような、そんな時代をつくりたい。

池本 桂子、(社)日本ナショナル・トラスト協会事務局総務 日本 053J

未だ、関心の高い人と全く無関心な人とに二極分化しているのが現状。急を要する問題なので、(大変原始的ではありますが、)罰則規定も含む法整備を急いで欲しい。同時に、市民レベルでの協力は続けていかなければいけないと思う。

F、(株)文化放送放送部 日本 293J

環境税の導入に当たっては、今の税体系を根本から見直すべき。単純に今の税体系の上に乗せるだけでは、絶対に反対である。

北島 克昭、日石三菱株式会社環境安全部環境グループ主任 日本 240J

日本が標榜している「科学技術創造立国」の方向性は 個人の安全・安心を高め、地球環境問題を解決してゆくものであって欲しい。先進国の責務として、他国に先駆けた技術開発で国際貢献をしてゆくべきと思います。

林 勝彦、NHK エンタープライズ21スペシャル部エグゼクティブ・プロデューサー 日本 195J

東海村JCO事故で原子力に対する信頼感が失われたことは長期的に見ると、地球環境問題に対して悪い影響があると考えます。核燃料のリサイクルは別として、世界の人口が激増する中で、原子力を選択肢の一つとしておくことは不可欠であると思います。

永野 博、科学技術庁科学技術振興局審議官 日本 173J

地球環境問題を前進させるためには、何としてもアメリカ、カナダに京都議定書の批准をさせる事が必要。もしこの批准に失敗すれば、今後発生するあらゆる地球環境問題への対応が推進(実行)されなくなる。

澤田 豊、(社)日本化学工業協会技術部部长 日本 113J

地球環境問題は不確実性の下で早期の行動が迫られる問題です。現実のデータには当然誤差や不明な点が残ります。そういう状況の下では、あまり条件を厳しくして行動を迫るよりも、方向として合致する行動をできるだけ支援する方が有効だと思います。この意味で気候温暖化防止をめぐる議論についても、法律的制度的な議論が優

先されすぎて、CDM等について余りにも多くの制約をつけすぎ、制度としては完璧でも現実には全く役に立たないものができてしまう恐れを持っています。これでは、全く時代の要請に逆行する事になると思います。

横堀 恵一、(財)日本エネルギー経済研究所アジア太平洋エネルギー研究センター専務理事・所長
日本 121J

各階層の意識改革が必要。行政も縦割りでなく政策等横の連携が必要。環境庁・環境カウンセラーの役割および位置づけの明確化と積極的な活用が必要。

磯谷 善一、中部電力株式会社火力部計画グループ課長 日本 285J

具体的な話ですが、自動販売機の乱立には目を覆うものが在ります。全てなくせとは言いませんが、屋外への設置を原則禁止とし、屋内設置に誘導することで台数も減り、電力の多消費、景観の破壊、容器の散乱など様々な環境問題を大きく改善することになると考えます。

松尾 和光、環境文明 21 事務局 日本 232J

製品一つ一つに、原料から製造、流通、使用、廃棄までの環境全コストなるものを表示してはどうか。購入価格の倍数はかかっていることが分かりものを大事にするのではないであろうか。

北條 貞宗、株式会社クボタ環境管理部理事、日本 138J

地球環境はまず足元を考え、国民全部がホタル、メダカ、ドジョウが手軽に見られる国土に戻す運動が老若男女に一番で、取り組みの運動も手軽に行えるのではないか。

佐野 一郎、日本 170J

当面、京都議定書の発効に向けた各国の法制度の整備が重要だと思う。その過程で、自然効率性、環境効率性を高めるような技術革新が進み、社会経済システムが確立されていくことを目指したいと思う。

一方井 誠治、環境庁地球環境部企画課長 日本 220J

地球環境問題は複合的に発生しているため、政治的、もしくは行政的措置によって解決を図る前に、研究機関等でその問題点を十分研究して把握する努力が必要である。環境教育が必要とよく言われているが、議論を深め、どんな環境教育が必要なのか、何のために必要なのかをはっきりさせていかなければならない。

高橋 正弘、(財)地球環境戦略研究機関環境教育プロジェクト研究員 日本 221J

WTO や APEC 等に対抗できる国際的環境保全組織が必要。

宮本 憲一、日本 248J

環境に対する負荷がより少ない行動(企業活動、人の行動)へ誘導する政策(インセンティブを与える)を積極的に進める必要がある。人間一人あたりの環境に対する負荷の許容量といったものを一つの目安として国際的に定めて、努力目標とすると共に、世界の人々の公平を図る手だてとしてみてはどうか。

M、群馬県庁環境生活部環境政策課 日本 276J

(1)途上国で積極的に温室効果ガスの削減対策を講じている国を種々な形で評価するべきである。(2)現在の遺伝子組換え作物は遺伝子の組換え方に問題があると思う。人の健康や判断基準を狂わせるような経済効率だけを考え開発されたものに対しては受け入れない市場の価値観を作るべきである。

今井 通子、(株)ル・ベルソー代表取締役社長 日本 250J

現行の「リサイクル」については、膨大なエネルギーを消費し、僅かながら製品の寿命を延ばしているに過ぎない感じがする。特に、石油が原料となる製品については、エネルギーの収支について、研究する必要性があると思う。

中山 秀幸、佐賀県環境センター大気課技師 日本 189J

循環型社会の構築を目指すのはいいが、リサイクルを考えるあまり、無駄な資源の使い方をしてはいないか、ペットボトルなど、利便さは分かるが、大量消費されすぎている。生産者責任と消費者の環境意識の向上を共に図る必要あり。更に少子高齢化の自国の事ばかりでなく、人口爆発が続く他国の状況も考え技術協力をすべき。経済優先で自然破壊を招くような援助という名の開発などはやるべきでない。また、車や家電製品などは所有欲を捨て快適なリース生活が better となるような社会とし、限りある資源を有効に使えるよう法整備に取り組む。

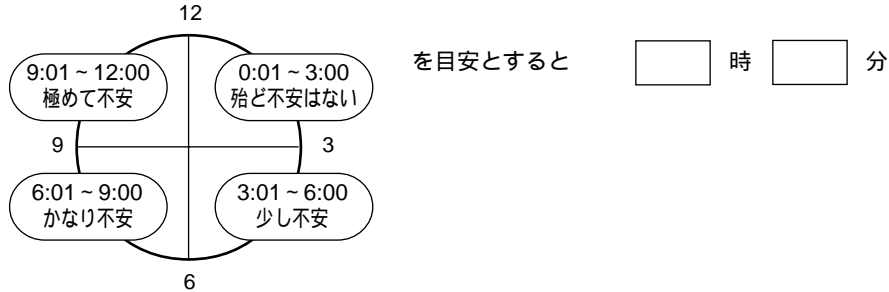
高橋 小枝子、(株)文化放送放送部エコライフキャスター 日本 292J

かつて地方税制度の企画・立案に携わった経験からいって、道路財源の見直しを伴う環境税の導入に向けた議論を政治家が積極的に行うべき時がきていると思う。(現状では難しいだろうが...)また、ゴミ問題に関しては、リサイクルよりも高温焼却の方が環境負荷が低いとの研究もあり、一消費者として、正確かつ客観的な情報提供が、しかるべき機関からなされる事を望んでいる。

M、千葉県庁企画部交通計画課 日本 123J

V 調査表

問1 - 1 あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？
時計の針に例えて 時 分と答え下さい。



問1 - 2 地球環境を悪化させ、人類の存続に大きな影響を与えると考えられる次の要因の中で、あなたが最も危機感を抱いているものを2つ選んで○をつけて下さい。

- | 人間活動 | 大気圏 | 生態系 |
|-----------------|-------------|--------------|
| 1. 人口の爆発的な増加 | 6. 温暖化問題 | 10. 森林破壊、砂漠化 |
| 2. 環境を考慮しない経済発展 | 7. 異常気象 | 11. 生物多様性の減少 |
| 3. 核の脅威 | 8. 大気汚染、酸性雨 | 12. 海洋、河川の汚染 |
| 4. 伝染病の蔓延 | 9. オゾン層の破壊 | |
| 5. 水不足や食料危機 | | |

問2 - 1 1999年11月にボンで開催されたCOP5では、COP6で成果を上げられるように準備日程等が決められました。今年11月にハーグで開催されるCOP6に対して、あなたが最も期待することを1つ選んで○をつけて下さい。

1. 京都議定書を各国が実施できるように京都メカニズム（排出量取引、クリーン開発メカニズム、共同実施）のルールを決める
2. 京都議定書が規定する吸収源（シンク）についてルールを決める
3. 京都議定書を各国が実施するように議定書の遵守（約束が守れなかった場合の措置など）のルールを決める
4. 途上国に対する技術移転、能力育成について先進国の支援を明らかにする
5. 途上国が削減対策へ参加することを決める
6. その他のご意見（)
7. わからない

問2 - 2 COP5では、地球サミットから10年目にあたる2002年迄に京都議定書を発効させようとする政治的モメンタムが生まれました。現在までどの先進国も批准していませんが、あなたの国で批准を推進する上で最も大きな条件と考える項目を2つ選んで をつけて下さい。

1. 「柔軟化措置」についての運用ルールが具体化される
2. 発展途上国の削減義務化の時期が決定される
3. 削減目標が達成されなかった場合の制裁措置が決定される
4. 法整備も含め、削減目標達成に向けた国内対策が進む
5. 産業界の批准反対派を説得する
6. 削減目標達成に向けた技術開発が進む
7. オピニオン・リーダーや環境NPOによるプレッシャーが強まる
8. マスコミ報道などにより世論が喚起される
9. その他のご意見（)

問3 - 1 環境への負荷に応じて増税や減税される環境税は、現在、欧州の8カ国で採用され、税制面から環境保全を進めることが意識されるようになってきています。あなたは環境税の導入に賛成ですか、それとも反対ですか？

1. 賛成である
2. 反対である
3. わからない

問3 - 2 前問で賛成の方にお尋ねします。あなたは次のどの項目への環境税に賛成ですか？賛成する項目を3つ以内で選んで○をつけて下さい。1つだけに賛成ならば1つ選んで下さい。

- | | |
|----|---|
| 増税 | 1. 二酸化炭素排出の原因となる化石燃料
2. 自動車用燃料
3. 産業廃棄物、有害廃棄物
4. 窒素酸化物等の排出量が多い自動車
5. 環境負荷の高いもの(例：電池、プラスチック袋、殺虫剤等) |
| 減税 | 6. 電気自動車、天然ガス車、ハイブリッド車等の低公害・省エネ車
7. 太陽光発電、風力発電、バイオマス等の自然エネルギー
8. 省エネ家電・建材等のグリーンプロダクト |

問3 - 3 環境税を導入するには、消費者や事業者等の理解が必要ですが、環境税を導入する上で最も重要な要件を次の中から1つ選んで○をつけて下さい。

1. 環境税からの税収の用途を、例えば「温暖化防止等の技術開発」のようにはっきりさせる
2. 環境税の負担が他の事項に対する減税で相殺されるような「歳入中立」を基軸とした税制を確立し、企業や国民に過度の負担とならないようにする
3. 自国の国際競争力の低下を招かないように、他の先進国と共同歩調をとる
4. その他のご意見 ()

問4 地球の温暖化を防止するためには化石燃料に依存しない原子力発電を推進するという政策があります。この政策に対してあなたの考えに最も近いものを次の中から1つ選んで○をつけて下さい。

1. 現状の技術を信頼できるので、維持・新設をしてもよい
2. 現在の技術を抜本的に見なおし、安全性が確認されたら採用してよい
3. 原子力に依存しないで、より安全性の高い水力発電を推進すべきである
4. 原子力に依存しないで、火力発電のエネルギー効率の改良や、石炭から天然ガスへの切り替え等を推進すべきである
5. 原子力に依存しないで、太陽熱や風力等を利用する新エネルギーの開発を推進すべきである
6. わからない

問5 近年、遺伝子組換え作物が開発され実用化されつつあります。この遺伝子組換え作物の安全性については世界で議論を呼んでいます。あなたの考えに最も近いものを次の中から1つ選んで○をつけて下さい。

1. 安全だと思うので普通の作物と同様に食べる
2. 大体安全だとは思いますが、消費者が判断できるように遺伝子組換えの表示をすべきである
3. 遺伝子組換え作物は不確実性が高いので慎重に対応すべきである
4. 現段階では安全だとは思わないので、この種の作物の販売や開発は止めるべきである
5. その他のご意見 ()
6. わからない

問6 1992年に開催されたアースサミットから約8年が経過しましたが、「アジェンダ21」の行動計画のうち、次の10項目についてあなたの国での進捗状況をどのように判断しますか？各項目とも総合的に判断して、スケール上の記号をで囲んで下さい。

		大いに進展 ある程度進展 どちらとも言えない 殆ど進展せず 全く進展せず				
(1) 環境教育の推進	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(2) 自治体や市民の参画	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(3) 科学・技術の貢献	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(4) リサイクルシステムの構築	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(5) 森林資源保全対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(6) 生物多様性の保全	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(7) 温暖化防止対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(8) 人口問題・貧困問題	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(9) ライフスタイルの変更	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	
(10) 産業界の環境対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	

問7 - 1 当アンケートに寄せられた多くのご意見には環境教育の重要性が指摘されています。環境意識を高めるためには、早い時期からの環境教育が大切といわれていますが、あなたの国では環境教育が学校教育に取り入れられていますか？取り入れられている場合、開始時期はいつからですか？

1. 採用している
(何才から 4～6才 7～9才 10～12才 13才以上)
2. 採用していない
3. わからない

問7 - 2 学校での環境教育を充実させる上で、あなたが重要と考えるにもかかわらず、あなたの国で欠けていると思われるものを、次の中から2つ選んで○をつけて下さい。

1. 教師の熱意と資質
2. 教員養成の充実および現職教員の研修を図ること
3. 関心を喚起する効果的なカリキュラムと資料の開発
4. 生徒に実地体験や施設見学をさせる上での自治体、市民団体や企業の支援
5. 学校教育の拡充・整備
6. 環境スペシャリストや家庭の協力
7. 官民の情報公開
8. 環境行政と教育行政の連携

問7 - 3 環境問題に対する社会一般の理解を深め、意識を向上させるには、どの機関が最も強力に環境教育や啓蒙活動を推進すべきだと考えますか？次の中から重要と考える順に4つ選んで下さい。

- | | | |
|---------------|-------------|---------------------------------|
| 1. 学校 | 2. 国や自治体 | 3. 企業 |
| 4. 市民団体・環境NPO | 5. 国際的環境NGO | 6. 環境系の研究機関 |
| 7. メディア・マスコミ | 8. 家庭 | 9. その他 () |

1位 () 2位 () 3位 () 4位 ()

問8 持続可能な社会を実現するには、ライフスタイルを変更して簡素にすることが求められます。あなたがライフスタイルを変更する上で最も困難と感じる項目を2つ選んで をつけて下さい。

1. 食材の無駄や食べ残しがないように、また飲料水、生活水の節水に努める
2. 加工・輸入・温室栽培食品の利用を減らし、肉類(穀類を多消費)を控える等、環境負荷の低い食生活へ改める
3. ゴミの減量化に努め、リサイクルに積極的に協力をする
4. 冷暖房等を含むエネルギーの節約・節電に努める
5. できるだけ自動車の利用を控え、公共の交通機関や自転車を利用し、近距離は歩く
6. 物を大事にし、「使い捨て」を当然とした生活を見なおす
7. 地域の環境保全活動に参加したり、環境保全団体を支援する等、積極的に活動する

問9 その他、地球環境問題に関するご意見を自由に記述して下さい。

第9回 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

発行日 2000年9月
制作・発行 財団法人 旭硝子財団
〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3
サイエンスプラザ2F
TEL (03)5275-0620 FAX (03)5275-0871
制作協力 (株)IRJ PRサービス

* 本報告書に関するお問い合わせは
当財団(担当：国井、金子、山崎)
までご連絡下さい。



財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F

Phone 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871

E-Mail post@af-info.or.jp

Home Page Address <http://www.af-info.or.jp>

本報告書は再生紙を使用しています。